

## 第2回 愛媛県総合教育会議議事録

### 1 開会の日時及び場所

平成28年2月9日（火）午後3時10分

愛媛県庁 第1別館10階 教育委員室

### 2 出席者

愛媛県知事 中村時広

教育委員会 教育長 井上 正 委員 関 啓三 委員 堺 雅子

委員 脇斗志也 委員 攝津眞澄 委員 丹下敬治

### 3 会議の概要

#### (1) 開 会（午後3時10分）

（事務局 副教育長） ただいまから、第2回愛媛県総合教育会議を開会いたします。

開会に当たり、知事から御挨拶をお願いいたします。

（中村知事） 本日は、第2回になりますけれども、愛媛県総合教育会議にお集まりをいただきましてありがとうございます。総合教育会議は、教育委員会制度会改革の一環として、知事と教育委員会が、教育の課題やあるべき姿を共有して、連携を一層強化しながら教育行政の推進を図ることを目的に設置されたもので、前回の会議では、本県の教育振興に関する大綱について協議をいただきました。そして新たに策定をしたところでございます。

この大綱は、本県の教育振興に関する総合的な施策について、目標や根本方針を県民の皆様にお示しするものでありまして、「愛顔でつなぐ学びの未来」との副題に込めた、「学校・家庭・地域が愛顔でつながり、一体となって、社会総がかりで子どもたちの教育を支え、次代につないでいき、子どもたちの明るい未来を拓いていく」との思いを評価いただいているところでございます。

本日は、限られた時間ではありますが、本県教育の重点施策について、教育委員の皆さんと議論を交わしながら問題意識を共有し、活力ある愛媛県を創生していきたいと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

（事務局 副教育長） ありがとうございます。続きまして、井上教育長から御挨拶をお願いします。

（井上教育長） 教育委員会を代表いたしまして、一言御挨拶を申し上げます。

県教育委員会では、先ほど知事の方からお話がありましたように、「教育振興に関する大綱」を踏まえまして、平成27年度の「教育基本方針・重点施策」を定めまして、本県教育行政の効果的な推進に努めております。

総合教育会議は、教育をめぐる諸課題につきまして知事と教育委員会

が方向性を共有しまして、一致をして本県教育行政を着実に推進していくための貴重な機会でございます。5名の教育委員と共に、知事との間で、忌憚のない議論をさせていただきたいと思っておりますので、どうかよろしくをお願いいたします。

(事務局 副教育長) ありがとうございます。

当会議の議長につきましては、運営要綱により知事が議長となっておりますので、中村知事、よろしくお願い致します。

## (2) 議 事

### 議題審議

#### ○議題1 教育振興に関する重点施策の推進について

(中村知事) それでは、会議を進めてまいります。

本日は、「教育振興に関する重点施策の推進について」を議題としていきます。

まず、教育振興に関する大綱の振興方針に沿った本年度の取組状況について、事務局から説明願います。

(事務局 教育総務課長) それでは、教育振興に関する重点施策につきまして、説明をいたします。

お手元でございます「愛媛県教育振興に関する大綱」パンフレットを御覧ください。この大綱には、6本の振興方針がございます。この方針ごとに27年度に教育委員会が重点的に取り組んでいる施策等について紹介させていただきたいと思っております。

まず、振興方針1「学校・家庭・地域が連携した教育の推進」に関しましては、学校・家庭・地域の連携強化を図り、社会総がかりで取り組む教育の推進を図っております、11月1日の「えひめ教育の日」、11月の「えひめ教育月間」には、市町教育委員会、愛媛県教育会等、教育団体等の協力を得て教育に対する意識・関心を高めるため、推進フェスティバルなど様々な普及・啓発活動を実施しております。

また、児童生徒の就学環境や就学機会の充実を図るため、家庭の経済的負担を軽減する取組を行っており、今年度は特に、国による貸切バスの新たな料金制度導入に伴い、修学旅行バス料金の増額の影響を受ける保護者の負担軽減を図るための補助等を行っております。

次に、振興方針2の「安全・安心な教育環境の整備」に関しましては、学校の耐震化の促進、防災教育の推進を図り、子どもたちの安全・安心の確保に努めています。県立学校の耐震化については、特別支援学校は本年度末、高等学校は29年度末の耐震化の完了を見込んでおりまして、また、今年度は特に、教職員による防災士資格の取得、県立高校における自転車ヘルメットの着用推進等に取り組んでおります。

次に、振興方針3の「未来を拓く子どもたちの育成」に関しましては、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うとともに、高度情報化やグローバル化など社会の変化に対応した教育の充実を図り、産業教

育や確かな学力を育てる教育を推進しております。また、様々な体験活動の推進、道徳教育や環境教育、キャリア教育の充実を図るとともに、児童生徒の健康と体力の向上に取り組みながら、豊かな心や健やかな体を育てる教育を推進しております。特に今年度からは、国際大会で活躍する日本代表選手を目指す「えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業」等に取り組んでおります。

次に、振興方針4「特別支援教育の充実」に関しましては、障害のある子ども一人ひとりの障害の状態や発達段階等に応じた指導や支援の充実を図るとともに、早期の段階からのキャリア教育を推進し、自立と社会参加を促進しております。今年度、東予地域と南予地域に開設をいたしました肢体不自由特別支援学校2校におきましては、地元総合病院との連携体制を整えるとともに、近隣の学校との交流や地域との交流を積極的に行っており、保護者からは、地元で専門的な教育を受けられることを評価する声や感謝の声が多く寄せられております。

次に、振興方針5「人権・同和教育の推進と児童生徒の健全育成」に関しましては、同和問題をはじめ、北朝鮮の拉致問題など、あらゆる差別や、偏見を解消するための人権・同和教育を推進するとともに、小・中・高等学校においては、いじめや不登校等の生徒指導上の課題の速やかな解決と防止を図るため、外部専門家の参画による相談活動や学校を支援する体制の充実を図るなど、児童生徒の健全育成の取組を行っております。

いじめ防止に関しましては、今年度から、県内全市町において児童生徒が主体となって実施をいたしました、いじめ防止対策の会議の成果を持ち寄り、「いじめSTOP愛顔の子どもフォーラム」を開催し、情報交換を行うなど、いじめの未然防止対策を県全体で共有する取組を行っております。

最後に、振興方針6「生涯学習の推進と文化・スポーツの振興」に関しましては、県生涯学習推進計画に基づき、県民が、生涯にわたり自立的に学習活動に取り組み、その成果を社会に還元することにより、学びの成果が社会全体に循環し、教育力が相乗的に高まる生涯学習社会“学び舎えひめ”の創造を目指して取り組んでおります。今年度で計画期間の5年が満了することから、新たな計画策定にも取り組んでいるところでございます。また、貴重な文化財の保存・活用と美術館の充実整備等を図っております。

以上が、今年度の主な取組状況でございます。

(中村知事) 早速、議論に入りたいと思います。

それではこの大綱に基づいて、いかに本県教育の充実を図っていくか、もう自由討論でやりますので、どなたからでも結構ですので、御発言をお願いします。いかがでしょうか。

(関教育委員) それでは私の方から、振興方針、特に1の、学校、家庭、

地域が連携して取り組む推進という形で、この中でも特に地域を担う人材の育成ということで、今回、スタートします造船コース、これの新設を採り上げさせていただきたいと思います。特に、愛媛の地域活性化のためには、地域の雇用を支える産業の育成が必要だということで、そのためには、地域産業を担う若者を育成することこそ、地域経済の発展に必要な不可欠であると考えております。本県では、日本が誇る造船王国と言われる地場産業、これを更に発展させていくために次代を担う人材の育成ということが必要なことから、それを目指して今治工業高校において、今回造船コースを4月からの新設に向けて補正予算を計上して着々と準備が進められておりますが、このことには大変期待をしておりますし、この成果を是非将来に結び付けていかなければならないと思っております。特に地場産業を継承して発展させるためには、それを支える若者の育成、それと地元への定着と、地元で学び地元へ就職をするということが図られてこそ地方創生へ繋がると考えておりますので、このことと併せて、同校におけるこの取組、その今後の成果というものが他の学校へも波及をして他の地域産業の発展に繋がる展開というものを今後進展していかなければいけないだろうと考えております。そういうことで、今後、是非今回の今治工業高校の造船コースの成功というものを目指すということと同時に、次の、他の地場の産業の育成、これへの取組の展開を是非積極的に展開させていただきたいと思いますので、その点をよろしく願いできたらと思います。

(中村知事) はい、いかがでしょうか。じゃあ僕の方から、造船の方は、なんでこういうことをやりたかったかということ、ほとんど今造船は長崎と高知の造船科から人材が集まってきているという現状にあって、造船の県なのになぜ他県で育成をした子たちが中心となっているのかという人の流れに疑問を感じたというのがそもそもの出発点だったんですけども、教育委員会の方で非常に早い対応をしていただくことになりましたので、来年度予算の中で、早速、学校の設備の予算を提案することになっています。造船各社も協力したいと言っていますので、その民間の力も十分に活用しながら、とりわけ先生方、教える側も、最新の造船業界における動向を常に吸収するという点が必要だと思いますし、現場にもどんどん出て行っていただくことも必要になると思いますので、成功に導くためには今申し上げたような形を当初の段階から採って上手く離陸できればと思っております。それから他の業種ということについては、実はこの前新居浜の産業界の皆さんと東京ですと一緒だったんですが、新居浜市では、地元の金属加工であるとか鉄鋼関係の皆さんの協力を仰ぎながら地元の地場産業が必要とする人材育成のメニューというのを考えてプログラムを作っているんですが、ちょっと心配なのは、2年前は卒業生26人が地元就職したんですけど、今年は6人なんです。なぜかって言うと、去年採用状況が良かったんで、大手に全部取られた

んですよ。大阪とか東京に。そのミスマッチングが起こっているんで、やっぱり子どもの頃から地元の中小企業にどれだけの会社があるかっていう体験を通じた存在を知る機会を提供しなければ、もう選択肢としてぱっと向こうに食いついてしまうということになりかねないので、是非これは先生方も含めて、地場産業の現状というものに触れる機会を先生も生徒もより一層早い段階から体感させることが重要なんじゃないかなと思っております。

(関委員) インターンシップとか。

(中村知事) そうですね。それは本当に大事だと思っています。

どなたか何かありますか。

(堺教育委員) 私、仕事の関係で今朝、ハローワークで行われております障害のある方たちの合同面接会に行ってきました、特別支援教育というものにちょっと興味関心がありますので、思っていることを述べさせていただいたらと思うんですが、今年度新たに肢体不自由の特別支援学校が2校、南予と東予に開設されまして、昨年の12月に新居浜の特別支援学校の川西分校を視察させていただきました。とても明るい雰囲気の中で、子どもたちが一人ひとりの自分の障害の状態ですとか発達の段階に応じた専門的教育を受ける様子を見まして、それからまた、隣に新居浜西高校がございまして、その生徒と交流をしているということも伺いまして、いいことだなと思いました。これがインクルーシブ教育にも繋がることではないかなと思いました。ただ、肢体不自由だけではなくて、障害のある子どもたちが、住み慣れた場所で、そして安心して学んでそれから持てる力を発揮できる学習環境を整えていただいたということに対して、非常に感謝をいたしております。ただ、特別支援学校等で学ぶ子どもたちが地域で働くとなると、働いたり暮らしたりしていくためには、やはり学校でのキャリア教育というのが非常に必要になってくるんですけれども、その卒業後の支援といいますか、就労支援といいますか、そういうことの強化を図っていくことがますます重要ではないかなと思っております。障害がある人たちっていうのは、我々が思っている以上にいろんなことができるんですね。ですから、そういう能力を伸ばしていただくことや、今、教育委員会の方では技能検定を実施しておりますけれども、ああいう場も必要ですし、それから知事部局とも連携していただいて、もっともっと企業等でこういう生かし方があるということも啓発や開拓などしていただいたら就労の場も広がるんじゃないかなと思っておりますので、是非ともお願いします。

(中村知事) はい、この件について何かありますか。ちょっとさっきの雇用の件でもう一つ考えてほしいというのが、今日先ほど予算の審議をやっているときにも現場の方から考えている事業として議論していたんですが、一次産業ですよ。農業、林業、漁業は、今の高校生の就職の選択肢から外れているんですよ。全員というわけではないですよ、大

雑把に言って。要は儲からない、大変そうだ、将来性はどうかというイメージが定着している。でも現場は全然そうじゃないんですよ。脇さんも御存じだと思っんですが。やり方によっては業として十分成り立つ業態なんです。特に愛媛県は技術研究所もそれぞれの分野で持っていますから。優に高収入を得ている一次産業従事者はたくさんいるんです。ところが一次産業の皆さんっていうのは、収益上げているときに儲かっていますとは決して言わないんですよ。厳しいですっていうのはどんどん言うんですけど。イメージが定着しちゃっているんで、今、農業関係者の間にも、収益上げて人はどんどん発言してくれと、夢のある産業なんだと、成り立つ産業なんだっていうアプローチを若い人たちにしてもらわないと、後継者不足だっていうのもそれは皆さんが厳しい厳しいって言うから来なくなっただけであって、そこはしっかりやっていることは情報発信しようってことで、そういう方々をまとめたデータベースを今作っているんですね。更にそれから体験学習とかもどんどん増やして行って、地域によっては一次産業に夢を持ってもらえるような現場体験をどんどんやったらどうかなと思います。林業にしろ、水産業にしろ、一般農業にしろですね。是非その点はお願いしたいと思います。

それから、障害者の雇用なんですけど、今、全体的に法定雇用義務のある大手企業にはしっかりとその指導を行っているところですし、それから今強めているのは、中小企業の受け入れの拡大についてアプローチを強めているというような方向性は、明確に知事部局でも打ち出しているところがございます。それと教育委員会がやっている技能検定は非常にいいなと思っていますし、特に去年までやっていた技能検定から更にバージョンアップを凶ろうと考えられていると聞いていますので、どうすれば民間の企業の就職に繋がるような技能検定になるのかっていうことを常に考えて、去年と同じことをやるっていうのは意味ないですから、世の中どんどん動いていますので、そういう観点でこの技能検定を育ててほしいなと思います。

はい、他にいかがでしょうか。どうぞ、もう自由です。

(丹下教育委員) 定例教育委員会でも話がありましたので、追加ということで。知事さんから地場産業に雇用させるとか、一次産業の話がありましたけども、高等学校の就職につきましては、高校卒業後3年以内の離職率が、全国平均より高いということがございます。もう一つは、大学等への進学者が、県内企業に就職を希望して、地域で活躍できるような環境や対策をする必要があるのかなと思っています。高等学校では先ほど出ましたようにインターンシップに取り組んでおりますけども、これは専門学科、職業学科を中心に、普通科での就職の多い学校については若干やっているかと思うのですが、そういう中で学校としては接遇マナーとか、仕事の厳しさとか、やりがいとか、誇りとかそういったものを教えてはおります。前回この会議で知事さんの方から一次産業、そ

れからスゴ技、伝統工芸それからベンチャー企業のデータベースがあるよということで、高等学校を中心にデータベースについて活用をさせていただいておるんですが、もっと工夫する必要あるのかな、例えば保護者向けの対応とか、あるいはこれが一番大事というか課題となっているのが高校の進学者、普通科の進学をする生徒にそういう情報を教えて、将来はやがて愛媛に帰って活躍してほしいというようなことも考えていく必要があるのかと思っています。企業の方に学校に来ていただいて、仕事の内容等についてお話をさせていただく機会もあるんですが、もっともって来ていただいて、求める人材であるとか、仕事のやりがいそういったこと、また、データベースの情報提供等していただければ、夢や希望を持って活躍できる生徒が育っていくのではないかなと、普通科の進学者コースの方がインターンシップは大変難しいんで、せめて企業の方にどんどん来ていただいて、まずは学校も企業業者等に働きかける必要がありますけどもそういうことができたかなと思っています。

(中村知事) 特に、データベースってというのは、どちらかというところと教育のために作ったのではなくて営業活動のために作っていますから、それを活用してどう教育現場で生かすかっていうのは、先生方の工夫の問題だと思うんですよね。あれだけのデータがあるっていうこと自体が非常にいい副教材を作る材料にもなっていると思うので、特にスゴ技の場合は工業科、工業高校ですよ、先生方で、あれをどう活用するかっていうのは、一回議論されたらどうかなと思いますし、農業関係だったらスゴ味データベースに様々な情報が入っていますので、あれはあくまでも営業用のツールなんだけれども参考にして、学校現場でどう生かすかっていう議論はたぶんまだやってないと思うんですよね。そういうのをやってみたらどうかなと思います。

(井上教育長) スゴ技データベースの企業に関しては、一応3年間、各教員がずっと回って回っております。今、110社ぐらい回っているんですけども、それで教員が、スゴ技だけでなく、新たな企業の開拓のものを一覧表にして、そういうのを保護者の方にも示しながらやるような形にはしております、26年度はスゴ技企業38社に143人が就職しております、これは25年度から比べると37人増えております。

(中村知事) ちゃんと活用されているんだ。

(井上教育長) それはもう活用されていますね。これからもどんどんやっていきたいと思っています。

(中村知事) うれしいですね。

(事務局 義務教育課長) スゴ技データベースは、教員の研修にも活用しております、5年研修では1時間、10年研修の教職員では5時間活用しておりますので。それから、中高生向けに知事が以前にこういう活用はないのかという御指摘がありまして、経済労働部の雇用対策室の方でお力添えをいただきまして、中高生向けに「未来がきらりスゴ技ブッ

ク」というのを作っていただきまして、これを基に全中学校、全高等学校に各1冊を配布しまして、現在中学校では約5時間、このブックを使って指導しております。以上です。

(協教育委員) 今、知事の方から農業の話が出たので、どうしても私の方から。知事が言われるとおり、うちも息子が後を継いでくれておりまして積極的にやっておるんですけども、友達等で本当に私らと全く考え方が違う、私の年代は子どものときは3ちゃん農業と言いまして、じいちゃん、ばあちゃん、かあちゃんが農業をして、お父さんは働きに出るといような形だったんですが、今の若者というか、特に私たちの年代はかえって地域の宝とか何とか言われてあんまり大事にされ過ぎて、かえって今の若い人たち、私よりも少し下の人たちの方がしっかりして、地に自分の足で立って農業やっておられる方が本当に多いなど、私も常々感心しております。こういった後継者が愛媛でどんどん育つように、教育の面からもサポートしていけたらと私も思います。

あと、来年に向けての、来年というのは国体のことですけども、今年度から、えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業が実施されておりますけど、県民挙げて来年の国体の成功に頑張っていけないといけませんけど、当面、今、ジュニアアスリートというのはあれなんですけど、実際やったり、さっきの東京のオリンピックに向けて、今、ジュニアをしっかりと育てていって、オリンピックの選考レースに勝ち残れる子どもたちを是非愛媛から多く出して、メダリストを1人でも出したいなというのが夢ですので、よろしくをお願いします。

(中村知事) 農業は、本当に3ちゃん農業のベースしかイメージされていないという、若者の感覚は多分そうだと思います。実は全然違って、確かにまだまだなところはたくさんあるんですけど、例えばIT化一つとってみても、販売から金融・決済に至るIT化は結構進んでいるんですけど、生産から管理の段階というのは全く進んでいない、いわば、じいちゃん、ばあちゃんの経験でやっているんですよ。これくらいの天候だから肥料はどうしようとか、これくらいの天候だから水はどうしようとか。でも、それを完全にITでデータを読み取ってコントロールできたら、非常に生産体制も変わっていく余地があると思いますし、まずそういった方向に持っていく、誘っていくための補助制度も手厚いものが他の業種と比べるとあるので、若い人たちは結構そういうのを活用していますよね。農協との関係が難しいんですが、農協も変わっていかざるを得ないので、これからはおそらく、系列の中で閉じ込めて、言うことをきかないやつは締め出すというようなやり方は通用しなくなるので、逆に農協を活用することによってプラスだなど、生産者から選ばれる立場に、これから立たされるようになってくると思うので、今農協も随分変わってきたなと思っています。

かつ、TPPの問題を後ろ向きに捉えるのか、前向きに捉えるかそれ

それなんです、もう決まったことですから前向きに捉えるしかないというので、農業が一番厳しいと言われているけれども、そこは、価格や量では勝負できないので、品質、日本の一次産業というのは圧倒的な品質を誇っていますし、信用があるので、やっぱり売れるんですね。だから、しっかりとしたマーケティングに裏付けされた販売戦略を駆使していけば、十分に勝負できるジャンルがあるので、そういうところを踏まえて、今若い後継者が頑張ってくれているので、是非そのためにも若い参入者、後継者が必要な段階に入ってきていると思っています。

それから国体の方は、ジュニアアスリートというのは、たまたまだったんですけど、家でテレビのニュースを見ていたら、実はこれは福岡がやっていたんですよ。4年位前に、テレビのニュースでちらっと見たんですよ。で、これいいなと思って、愛媛でもできないのかなというのがそもそものきっかけだったんですけども、非常に短期間で、多分教育委員会が福岡まで行って調査をしたんでしょう、しっかり仕上げてくれましたので、大変心強く思っています。特に愛媛国体が来年あって、順調に少年の部の選手たちが強くなってきている。各競技団体も、それから僕らも必ず言うのは、国体が第一の目標だけでも、3年後の東京オリンピックも、種目によっては視野に入るんだというところで考えるべきなのかなと思っています。

大事なものは、国体が終わったらああ終わったで済んでもらっては困る。少なくともその3年後のオリンピックまでは視野に入れたスポーツ育成というのを考えるべきなのではないかなと思っていますし、他の県は国体がない県でも今からオリンピックの選手を作ろうということで取り組み始めているところもたくさんあると思うんですね。それに負けないようにするためには、せっかいいい時期に我々は国体を持っていますから、相手がした以上の努力をすれば素晴らしい選手が育つ可能性が十分あるんじゃないかなと思っていますので、その点を是非継続した取組が必要ではないかなということをご共有していただけたらいいんじゃないかと思っています。

他にいかがでしょうか。

(攝津教育委員) 一日一日春めいてまいりまして、卒業や入学も間近ということで、サイクリングに適した気候になってまいりましたが、私の方からは、振興方針2の安全安心な教育環境の整備というところの、ヘルメットの着用についてお願い申し上げます。昨年7月より県立高校のヘルメット着用の義務化ということで、ニュースや新聞など多くのメディアにも取り上げられ、サイクリング愛媛とともにとても話題になっております。購入に際しましては県より多大なご支援を賜り、高校生を持つ保護者の一員としてとてもうれしく思っております。先日2月6日には松山南高等学校の女子生徒が運転している自転車が自動車にはねられるという大事故が起きました。子どもの通っている高校におきまして

も、自転車の事故が起きておりました、来年度からは、自転車通学生におきましては何らかの自転車保険に加入することが義務付けられております。県内の私立学校においてもヘルメットの着用が広がって、子どもたちの大切な命が守られますよう期待しております。来年度からは制服・物品等に掛かる費用が値上がりするという学校も多く、保護者の負担が増し、ますます子育ての環境が厳しくなっていくと思われております。引き続き、ヘルメットの着用が定着して、自転車通学のマナーの向上に取り組むべく、ご支援をお願い申し上げたいと思います。よろしくお願いいたします。

(中村知事) 学校のヘルメットについては、教育委員会がやるということで、積極的に取り組んでいただいたおかげで、県立高校は、ほぼ100パーセントになりました。学校それぞれで是非生徒に伝えてほしいのは、昨年1年間で自転車の死亡事故で17名亡くなっているんですよ。高校生の自転車事故が6件で、今のところ全員助かっているんですよ。ヘルメットというのがいかに重要か、身近な例で伝えるということを一斉にやってほしいんです。だからヘルメットなんだと。命を守るためだということ浸透してほしいなど。それは身近な例で伝えるのが一番理解が深まるんじゃないかなと思います。で、今回私立も、全校ではないんですが、大半の学校が前向きだということで予算化をする計画にしていますので、県立高校、私立高校を問わず、全額というわけではないんですが、去年と同じ県の補助についてはキープをしていきたいと思っています。ただ、もう1点言わせていただくと、大量に愛媛県は発注していますから、そのことによって、そもそもの原価、購入価格自体も安くなっていますので、量を発注することで安くなる、さらに補助金が入るということで、ある意味では格安の値段になっているということをご理解いただきたいと思います。

他にございますか。

(関委員) ちょっと気になっていることが一つあって、昨年末くらいですか、テレビなどの報道で生活保護対象に準ずる程度の困窮している小中学生の準要保護者に対する就学援助、これのニュースがあって、どのくらいの所得までが援助支給の基準なのかということが、県内の市町によって最大200万円位の差があるという報道があったので、それはおかしいんじゃないかという形で問題にして、ちょっと調べていただいたところ、実際にはそれぞれの県なり市町の認定に基づく支給状況はあまり変わっていないという状況だったので、課税所得だとか給与収入の金額表示自体が独り歩きしているという問題があるということで、義務教育の機会を保障するというのは、経済的理由というものは、そういうものもきちっと行けるようにするというのが我々の責任だと思いますので、そういうことからすると、対象になる人、また何かの事情で今後対象になる人が、よくそれを知ってもらうためにも、何かこれを周知することを

やってほしいなど。

(中村知事) これはどうなんですか。あれは市町ごとなんですよ。

(井上教育長) ある年度までは国庫補助の対象になっていたんですけども、切られまして、それで、国庫補助の対象の基準について皆さんやってはいらっしゃるんですけども、基準額が地域によって違ってきております。おっしゃられたように、普及・啓発が、周知がまだ各市町によってばらばらになっているので、周知については、保護者の方に伝わるような形でやっていかなければと思っています。

(中村知事) 是非これは、皆さん全国の会に行かれる時もあるかもしれませんが、文科省・厚労省、この2つが僕にとっては諸悪の根源で、予算の関係ですよ。なぜかという、こういう事業をやりましょと、国がお金を出します、やってくださいと。で、3年くらいやるんですよ。3年たったら国は止めます、あとはそっちで自由にやってくださいと。止められませんよ。今、例えば高校の教科書の無償化、あれも突然止めたんです、国。低所得者対策だというので、国の補助制度で成り立っていたのがもうやりませんと、切れますか、今。切れないんですよ。うちは今、PTAから条件を付けて、県単独でやりますけども、その代わりPTAとしても国に対して復活すべきじゃないかという行動を起こし続けてくれと、それを条件に単年度単年度でやりましょということにして、今何とか継続はしているんですが、今のも全く同じ案件ですよ。そういうことがあるということ、是非非常に文科省に突き付けていただきたいのと、もう一つは、よく学校のいろいろな施設などの改築に補助などがあるんですが、大体、例えば、国は2分の1出しますと言うんですよ。これは厚労省もそうなんですけど、2分の1出しますと言ったら、皆さんは2分の1出ていると思うんです。ところが、彼らは材料などの単価を勝手に設定しているんです。だから、そもそも積算する金額が低くなって、その2分の1しか出さないんです。現実には、実際掛かる工事費はどんと大きいんです。だから、2分の1どころか4分の1くらいしか出していないんです。でも、彼らは、実態に合わない単価を使って金額をはじいて、はい2分の1ですと来るわけです。堂々と2分の1補助制度ですと言っているから、それは違うじゃないか、現実はそのような金額は全く来ていないんです。ですから、こういう問題点、基準単価というのは実勢に沿って計算すべきだということを僕は言い続けているんですが、一向に改善されないのが厚労省と文科省と。これも是非皆さん情報として共有しておいていただきたいと思います。

他に何かございますか。

(脇教育委員) 本年度から、県立学校においては、教職員が防災士資格の取得に取り組んでおりまして、私も神戸の震災とか西日本の震災等の報道を見ていて、皆さんもそうだと思うんですけど、どうしても学校、特に体育館等の使用においても、これは子どもたちを守ることが一番大

切なことなんですけど、地域の防災の要という観点からも、本当に大切なことなので、先生方が中心になってというわけには、なかなか難しいとは思いますが、これをサポートできる体制がこれによってある程度整うのではないかと期待しております、こういったこともどんどん進めていただけたらと思います。

(中村知事) 防災士は、組織はそれぞれの職場でもいいし地域でもいいんですが、やっぱりユニット単位のリーダーになっていただけるというものの期待があって、育成、資格取得の公費投入というのを決断したんですが、非常に増えています。問題は、取ったら終わりになりかねないところがあるのがちょっと懸念すべき問題点で、それを回避するために、一般自主防災組織の中に誕生した防災士の皆さんは、県全体の会議を設置して情報交換とか刺激をし合う場を作っているんですけども、学校はどうなんですかね。

(井上教育長) 学校の方も、防災管理の責任者というのに大体防災士の資格を取った人になってもらっているんですけども、そういう人たちの研修会をやっています、その中で新しいこと、知見については研修するようにしています。

(中村知事) もう一点は、各学校に1人か2人いたら理想であるというふうにとっていく、で、翌年の人事異動で、資格取得者が異動しちゃってゼロになったり、資格を持った人だけの学校になったりということがあるんじゃないかなと思うんですけど、そのあたりはどうなんですかね。

(井上教育長) 人事異動で配慮するというのはなかなか難しいとは思いますが、基本的には来年度予算で検討しておるんですけども、また今年度2人ずつ養成しまして、来年についてもそれを増やそうと検討しておりますので、ある程度各学校にいれば何人かは残るとか、あるいはいなくなったところに研修に来てもらう、資格をとってもらうという方法で、何とか各校に1人以上はいるという形にしたいと思います。

(中村知事) この件については、ばらつきの対策と、せっかく取得したスキルが衰えないようにどうするのかということ、それから増やすこと、3つの視点で考えてほしいなと思います。

他にいかがでしょうか。

(丹下教育委員) グローバル人材の育成というのが非常に課題になっておまして、その中でも語学力やコミュニケーション能力の育成というのが一つの課題で、小学校では英語教育の導入、高等学校ではオールイングリッシュの授業、そういったものを進めております。そのために、例えば大学入試でもリスニング・ヒアリングの入試が課せられたり、平成32年度から変わっていく可能性があるかと、また、企業においてもそういったことを踏まえたことが行われると。知事さんが先ほど台湾、ミャンマーに行かれて、トップセールスをしていただきましたけれども、や

はり地場産業でも語学力というのが必要なのかなと思っております。小中高でいろいろな取組、英語のコンテスト等もやっておりますし、SGHを中心に外国に行く経験を生徒に積ませておりますけども、もっともっと外国に興味関心をもっていく必要があるのかなと思っております。グローバル人材育成推進会議というのがありまして、平成24年に日本人のTOEFLの成績が出ておりまして、163か国中135位、アジア30か国中27位という、非常にアジアの若者の中で英語が苦手な日本人なのかなという気がしております。財政が非常に難しいですけども、ALTの数も少ないのかな、あるいは英語教員の外国へ研修に行ける機会や期間が少なくなってきたのかな、これはちょっと蛇足ですけども、英語教育の充実を今後図っていく必要があるのかなと思っております。

(中村知事) 英語で難しいのは、社会や数学と同等の科目として生徒が受け止めている間というのはなかなか難しいですよ。逆に言えば、喋る以前に国際理解教育であるとか、あるいは外国人とのコミュニケーション、触れ合う機会であるとか、そういうことを通じて興味を持って、こういうことをスムーズにするためには英語をしたいなという気持ちがちょっとでも芽生えたと、一気に広まっていくものじゃないかなという気がするんです。今はまだおそらく科目、義務、必修ということを強調しすぎるのかなと、なんとなく吸収が遅くなってしまいうような傾向があるのかなと思うので、ちょっとここら辺、教育現場のことなので何とも言えないですけど、一般的に考えるとそんな観点から捉えておく必要が出てきている気がします。

それからもう一つ、英語とは全然関係ないんですけど、最近感じるのが、体系的にあるわけではないですが、情報教育というのは、現場ってどうなっているんですか。

(井上教育長) 情報教育といいますと、いわゆるパソコン関係の情報ですか。

(中村知事) ハードの面ではなくて、スキルの面ではなくて、もう時代が随分変わったんですね。ITが進化する、インターネットが普及する、スマホ等々が当たり前のように使われる時代になって、我々の頃から環境が変わっていきまして、確かに利便性というのは格段に上昇したんだけども、その裏側にある歪みというのはあまり教育現場では捉えられていないような気もするんです。非常に今危険な状態にあって、例えば情報のツールとそれからネットワーク環境が整ったことで、前は、マイナス面、犯罪という、自己主張とかそれから中傷誹謗とか、その程度だったんです。今、それが今度は不正アクセスとかデータ入手とか、それを活用した詐欺事件とか、最近そういうどんどん膨らんでいるでしょ。さらにもっと怖いのは、2年くらい前だったかな、イランの、これは極端な話なんですけど、イランの原子炉遠心分離機がネットを駆使してアクセスされて、外側からコントロールされちゃったんです。一歩間違え

たら核爆発を起こすような大事件、スタックネット事件というのがあったんです。情報社会で、今言ったテロ、個人のレベルから犯罪に至り、そしてテロに至るというくらい恐ろしいツールになって来ているので、情報という観点での教育って、国がどう考えているのか分からないんですけど、危険性という側面からも教えていかないと、何か大変なことになるんじゃないかなという気がするので、そのあたりの議論というのは教育現場というのはあるのかどうか。

(井上教育長) 情報モラル教育ということで、中学校においても高校においても、その辺のところは教科の中でもあります。必須科目で。

(中村知事) あるの。カリキュラムに入っているの。

(井上教育長) 情報モラル。

(中村知事) あるんですか。

(井上教育長) 必須科目で。

(中村知事) 必須。科目名は何ですか。

(丹下委員) 情報です。

(中村知事) それを聞いて安心しました。

(事務局 義務教育課長) 中学校で言いますと技術家庭科、あるいは著作権関係で音楽、道徳でもモラルをやっています、知事がおっしゃられたように、モラルの内容としましては、基本的な使用のルール、法律、それからネットワーク上での責任と情報の危険性、トラブルに遭遇した時の対処法、健康被害等々を今取り組んでおります。

(中村知事) それは安心しました。ちょっと1回、教科書みたいなのはあるんですか。

(事務局 義務教育課長) 教科書はございませんが、それらの資料が。

(中村知事) 誰が教えるの。

(事務局 義務教育課長) 中心は技術の担当教員。

(中村知事) 1回授業を受けてみようか。

(事務局 高校教育課長) 高校は情報の教科がございまして、総合学習と一緒にできんですけども、指導主事も1人おります、情報で。教科書もございますので。

(事務局 指導部長) 生徒指導の面からも、いろいろな形で保護者にフィルタリングの普及の促進とか、保護者の啓発をしたり、それから文科省などがやっていますイーネットキャラバンを利用して研修を行うなど、生徒指導の面からの情報モラル、使い方もやっております。

(中村知事) ということは、ある程度文科省の方で小学校段階、中学校段階、高校段階でカリキュラムができていますか。

(事務局 指導部長) それはできております。教科の面でもできておりますし、それ以外の生徒指導の、SNSなどの対応についてもいろいろな形で研修を行っております。

(中村知事) はい、分かりました。

時間もちょうど来たんですが、最後に何かありますでしょうか。

(協教育委員) 何年か前からですけど、知事もご存じのように私の家では製茶をしております、すごい山の中でやっておるんですけど、2、3年前から、フランス、オーストラリア、中国、インドネシアなど、製茶の時期ですけど、必ず週に何回か、見学に訪れていまして、私も落ちこぼれだったんで、英語が苦手で、いつも息子を引っ張り出すんですけど、今話された英語教育、やっぱりしっかり、せっかくおいでてくれた人たちに喜んで帰っていただけるような、そんな取組を、英語の教育というのは今から大事ですし、ぶっつけ本番でも度胸をもって喋れる積極性、そういうのを持てるような教育を進めていってほしいと、私のような落ちこぼれが救われるようにしてもらえたらと思います。

(中村知事) はい。それでは、長時間にわたりいろいろな意見をいただきましてありがとうございます。教育行政の進展に今後とも各般の御協力をいただきますようにどうぞよろしくお願い申しあげまして、閉会とさせていただきます。ありがとうございます。

(3) 閉 会 (午後4時10分)

(事務局 副教育長) それでは、以上をもちまして第2回愛媛県総合教育会議を閉会いたします。本日はありがとうございました。